

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	宅地建物取引業免許事務処理システム電算処理等業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	平成31年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)不動産適正取引推進機構 東京都港区虎ノ門3-8-21
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,110,296円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	¥2,110,296円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本件業務は、国土交通省(地方支分部局及び沖縄総合事務局を含む。)及び47都道府県(以下「免許行政庁」という。)が、宅建業免許に係る審査事務等に際して専用システムから入力する業者情報を電算処理し、これをデータベース化するとともに、当該データベースの運用管理等を行うものである。</p> <p>これにより、宅地建物取引業者間における専任の宅地建物取引士の名義貸し等の防止や、免許情報等を免許行政庁間で共有することによる免許審査事務の迅速化及び指導監督業務の適正化が図られているものである。</p> <p>このため、すべての免許行政庁において同一のシステムを活用する必要があるところ、免許行政庁間での取り決めにより、宅地建物取引業法に精通し、免許申請等の専門的な知識を有している当該法人を唯一の管理・運営機関として決定しているものである。</p> <p>こうしたことから、本件業務については、当該法人と随意契約を締結するものである。</p>
備考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。